

## 富山県子育て支援・少子化対策県民会議 第1回基本計画策定部会

1 日 時 令和元年5月30日(木) 13:00~14:45

2 場 所 富山県民会館 401号室

3 議 題

(1) 子育て支援・少子化対策に関する新たな基本計画の策定について

(2) 基本計画の骨子(案)について

4 委員発言 以下のとおり

### ○A委員

- ・10月から幼児教育・保育の無償化が始まる。費用の軽減というのはとてもよいことだが、無料になると長く預けたほうが得だという考えの保護者も現れるのではないか。今も預けっぱなしの保護者がいるのは事実。育児放棄されてしまうのではないかと心配している。
- ・新たな計画に子どもの権利をどう組み合わせるかを考え、新しい施策に組み込んでもらえればと思う。

### ○B委員

- ・10月からの幼児教育・保育の無償化による影響は大きいと言われている。既に全国では、この無償化を見越し、今年4月の入所児童が増えている地域があると聞いている。
- ・無償になるなら早めに保育園等を確保しておかなければならないということで、無償化の対象は3歳児以上だが、今後は対象外の0~2歳児の入所が増えるのではないかと考えている。
- ・無償化に伴う入所児童の増加が予想されるため、幼児教育・保育の質の向上と従事者の質の向上が重要である。

### ○C委員

- ・児童虐待やいじめ、不登校、ひきこもりの支援が重要である。全国的にも悲惨な事件が起きており、どうやって子どもを守っていくかが重要である。

### ○D委員

- ・価値観が多様化している中で、結婚しない人はしない、子どもを産まない人は産まないと思う。
- ・このことから、次世代を担う若者への支援として、すぐには効果がでないかもしれないが、ライフプラン教育には力を入れて取り組んでもらいたい。
- ・自社では、自分自身の人生をどのように送るのかというライフプランについて、考える余裕のない社員が多く、社員のライフプランを経営者も一緒になって考えていく必要がある。

## ○E委員

- ・仕事と子育ての両立には、男性の育児休暇をどう取得させるかが一つの大きなポイントになると思う。
- ・男性の家事参画にあたり、一般的には掃除・洗濯・料理が三大家事ではあるが、もっと細分化していくと、ゴミの分別や洗った皿の収納など、名前も付いていないような家事も多い。家事が苦手な男性もいる中で、こういった取り組みやすい細かな家事の見える化を図り、啓発することで男性の家事への参画を促せるのではないか。
- ・子ども子育て総合支援センターに、今年3月にベビーケアルームを設置した。親子がゆったり入れるユニット型の授乳室で、本来設置には500万弱の費用がかかるが、協賛企業が広告を配信することで、市の費用負担なく設置した。こういったことを取り入れていくのも一つの手ではないかと思う。
- ・外国人児童への日本語の指導問題や、学校に来ていない子どもへの対応も考える必要がある。

## ○F委員

- ・両立支援制度を整備しても、利用しづらい雰囲気であってはならない。制度を利用しやすい雰囲気づくりのための、企業の総務・人事担当者を対象とした研修会などがあるとよい。
- ・1人目を産んだ後、2人目を産むにあたり、職場に迷惑をかけたら悪いと、3～5年は間を空けないと考える人もいる。そうしている間に子どもを産む機会が減ってしまうことは残念であるため、県で、間を空けずに産む人を応援するということを考えられないか。

## ○G委員

- ・保育の現場では、パートの保育士の数は増えていて、正規職員の数が足りず、担任を持てる保育士が足りないと聞いた。無償化あたって、マンパワーが足りるのか不安を感じている。
- ・UIJターンを促進することも重要ではあるが、まずは県内に留まってもらうような取り組みが必要ではないか。
- ・ライフプランを立てて、一旦は県外に進学するが、また富山に戻ってくるという気持ちであるとか、県内で結婚して県内で子育てをしたいという気持ちになるような支援が必要である。
- ・自分の肌感覚ではあるが、子どもが3人いる家庭が非常に増えているように思う。10年前と比べ、一度子どもを持ったらちゃんと経済的支援が受けられて、3人目まで安心して産むことができるということが浸透してきつつあるのではないかと思う。まずは第1子を産んでもらうような支援が大事である。

## ○H委員

- ・県内に学びたい大学があつて、学んだことを仕事に活かせるような場がある、というようにつなげた対策が必要。
- ・世代によって意識が違ふことや価値観の多様性を認め、それぞれの生き方をどう支援できるかを考えていかなければならない。
- ・柔軟な学生のうちからのライフプラン教育が重要である。

## ○I委員

- ・県の企業子宝率調査にH28から参加しており、H28は1.53、H29は1.55、H30は1.66と上昇してきている。
- ・具体的に3年間どのような取組みを実施してきたかというところ、
  - ①仕事と家庭を両立できる制度の導入  
育児短時間勤務制度の拡充や半日有給制度の導入、育児休業者の研修や復職後の面談などを行っている。
  - ②時間外労働の削減
  - ③男性の育児参画  
男性育児休暇100%取得という目標を掲げ、3年間取り組んでおり、96名全員が取得している。1～3日の特別休暇で短いものではあるが、育児に男性も参加するという意識がついてきていると思われる。
- ・育児休業からの復帰後、女性自身がどう働きたいか、男女問わず若い時期からキャリアについての学ぶ機会があれば良いのではないかと感じている。
- ・若い世代へのライフプラン教育の推進（資料8）にキャリアについて考えるという研修を追加してもらえるとありがたい。大学ではキャリアセンターがあり自身のキャリアについて考える機会があるが、もう少し早い時期から自分のキャリアについて考える機会があればいいのではと感じている。
- ・家庭生活との両立の観点から、民間の家事代行サービスが充実するとよい。また利用を支援することも考えてもらいたい。

## ○J委員

- ・産後うつ病の方が結構いらっしゃる。核家族化などの影響もあり、周囲の支援体制が不十分であるため、母親になる準備ができておらず、子育てを負担に感じ、うつ病になっていくケースが見られる。有料で助産師さんに預け、母親にゆっくり休んでもらうような施設も少しずつ増えつつあるが、県内にはまだ少ないと言われている。また、このような施設の利用を通し、産後うつ病の早期発見にもつながる。

## OK委員

- ・市町村では切れ目のない取組みがなされている。
- ・県で、各市町村の取組みを支援することが必要ではないかと思う。例えば、中々取り組めない市町村や取り組んではいるが進んでいない市町村に対し勉強会などを開催するなど。
- ・幼児教育センターについて、質の向上のための実質的な取組みを期待している。
- ・県外流出の問題にも関連するが、この問題が保育や介護の従事者の減少を招き、保育や介護が成り立たなくなり、どんどん地域が消滅していくというのが最悪のシナリオである。このため、若い人たちが地域に残る選択ができるような取組みが必要である。
- ・放課後児童クラブについて、利用場所によって負担金額がずいぶん違うという問題がある。
- ・一人親家庭になると貧困率が5割を超えるという状況もあり、国の役割かもしれないが、経済的な支援が必要である。

## OL委員

- ・様々な人生の選択がある中で、子どもを産んで育てたいという人生を思い描く場合、適した年齢というものがある。自分のライフプランの実現のために、適した年齢がいつなのかなどについてのライフプラン教育が必要である。
- ・育児や家事など女性が担うことが前提になっているものがある。男性は、子どもが歩き始める時期などをつぶさにみることができないため、男性にも育児の楽しさを知ってほしい。この問題に切り込むには、男性の育児休暇の取得などの働き方改革を進める必要がある。
- ・虐待の問題について、児童相談所は、どの県でも人手不足であり、担当者も人事異動により代わる。一か所に腰を据えて関わってくれる人を育ててほしい。虐待の問題は家庭の中に入り込んで関わる必要があり、相当なマンパワーが必要である。このため、手厚い支援をお願いしたい。
- ・集団保育の中では予防接種の問題が非常に重要であるが、接種漏れの児童がおり、集団保育の中では非常に危険である。継続的な周知に加え、宗教的な問題などにより、接種対象年齢に接種できなかった子どもへの助成が必要である。東京都や沖縄県ではそのような助成を実施している。予防接種は市町村の業務ではあるが、県全体にとっても大事な問題であるため、何か取り組んでもらえればと思う。

## OM委員

- ・働き方改革や男性の育児参画、UIJターンの取組みを積極的に進め、少子化を食い止めてもらえればと思う。
- ・富山が他県に比べ、待機児童がいないなど、子育てしやすい環境であるという魅力を富山にいる間に気づいてもらえるよう、学校現場でもできることを取り組んでいきたい。